



## 2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

東

上場会社名 ビジヨナル株式会社  
コード番号 4194

上場取引所

URL <https://www.visional.inc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南 壮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0

(氏名) 末藤 梨紗子

(TEL) 03-4540-6200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第1四半期の連結業績(2025年8月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	23,338	24.8	7,069	29.6	8,165	45.5	5,478	35.3
2025年7月期第1四半期	18,697	16.4	5,453	10.1	5,613	8.2	4,049	16.1

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 5,520百万円( 36.5%) 2025年7月期第1四半期 4,043百万円( 16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	136.55	132.64
2025年7月期第1四半期	102.08	97.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	100,858	73,328	72.1
2025年7月期	95,405	67,759	70.5

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 72,735百万円 2025年7月期 67,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	23.7	23,100	7.7	23,530	3.6	16,081	0.8	401.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) Thinkings株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期1Q	40,136,500株	2025年7月期	40,097,400株
2026年7月期1Q	375株	2025年7月期	351株
2026年7月期1Q	40,119,782株	2025年7月期1Q	39,670,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、一部の産業において米国の通商政策による影響がみられるものの緩やかに回復しています。しかしながら、金融資本市場の変動の影響、継続的な物価上昇等、世界経済の下振れに伴う我が国の景気下押しリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては主に国内企業の好調な求人意欲を背景に、当第1四半期連結累計期間においてもBizReach事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高は23,338百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は7,069百万円（同29.6%増）、経常利益は8,165百万円（同45.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,478百万円（同35.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

#### (i) HR Tech

HR Techセグメントは『BizReach』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

BizReach事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果として、当第1四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は40,000社以上（前連結会計年度末38,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は9,300人以上（同9,000人以上）、スカウト可能会員数（注3）は319万人以上（同307万人以上）となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、BizReach事業の売上高は19,655百万円（前年同期比20.2%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は8,837百万円（同27.3%増）となりました。

HRMOS事業においては、プロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2025年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがクラウドシステムである『sonar ATS』を主力サービスとするThinkings株式会社の100%株式を取得しました。同社を迎えることにより、中小・中堅企業から大企業の新卒及び中途採用領域の採用管理クラウドサービスのマーケットリーダーとしての地位を強固なものとし（注5）、採用管理システムの進化によって顧客の利便性を更に向上させられるものと考えます。また、『HRMOS』シリーズは2025年9月に、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC 27001」及びクラウドサービスセキュリティの国際規格「ISO/IEC 27017」の認証を、『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』、『HRMOS労務給与』及び『HRMOS勤怠』にて取得しました。

『HRMOS』シリーズ合算（注6）のKPIについては、ARR（注7）は前年同期末比178.4%増の8,321百万円、利用中企業数（注8）は同375.3%増の9,692社、ARPU（注9）は同41.5%減の71,498円となり、12か月平均であるChurn rate（注10）は0.43%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は1,787百万円（前年同期比54.7%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は83百万円（前年同期は73百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は22,215百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は7,893百万円（同27.4%増）となりました。

- (注) 1. 『BizReach』を導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く  
 2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数  
 3. 『BizReach』会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、又は、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数  
 4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失  
 5. デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「HRTechクラウド市場の実態と展望2024年度版」より、株式会社ビズリーチで推計  
 6. 『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』、『社内版ビズリーチ by HRMOS』、『HRMOS勤怠』、『HRMOS経費』、『HRMOS労務給与』及び『sonar ATS by HRMOS』の合算。前年同期末比は、

従来開示をしていた『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』及び『社内版ビズリーチ by HRMOS』 サービス合算のKPIと比較

7. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略) を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)
8. サービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
9. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
10. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12ヵ月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『yamory (ヤモリー) 』、『Assured (アシュアード) 』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,122百万円 (前年同期比98.8%増)、セグメント損失は469百万円 (前年同期は355百万円のセグメント損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100,858百万円で、前連結会計年度末に比べ5,452百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7,183百万円減少し、65,596百万円となったこと、売上高が伸長したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が696百万円増加し、7,908百万円となったこと、子会社株式の取得によりおのれが11,108百万円増加し、14,849百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は27,529百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円の減少となりました。これは主に、BizReach事業において、利用企業数が伸長したこと等により未経過分の契約負債が1,811百万円増加し、13,937百万円となったこと、未払法人税等が1,316百万円減少し、2,711百万円となったこと、賞与引当金が596百万円減少し、743百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は73,328百万円で、前連結会計年度末に比べ5,569百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5,478百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月11日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,779	65,596
受取手形、売掛金及び契約資産	7,212	7,908
その他	3,152	3,806
貸倒引当金	△61	△67
流動資産合計	83,083	77,244
固定資産		
有形固定資産	2,135	2,175
無形固定資産		
のれん	3,741	14,849
その他	1,582	1,476
無形固定資産合計	5,324	16,326
投資その他の資産		
その他	4,867	5,119
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	4,862	5,112
固定資産合計	12,322	23,614
資産合計	95,405	100,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39	52
未払法人税等	4,028	2,711
契約負債	12,125	13,937
賞与引当金	1,339	743
その他	8,280	8,152
流動負債合計	25,814	25,596
固定負債		
持分法適用に伴う負債	1,493	1,413
長期借入金	80	320
繰延税金負債	240	183
その他	17	15
固定負債合計	1,832	1,932
負債合計	27,646	27,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,631	6,651
新株式申込証拠金	2	-
資本剰余金	9,466	9,485
利益剰余金	51,164	56,642
自己株式	△3	△3
株主資本合計	67,261	72,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	47
為替換算調整勘定	△73	△87
その他の包括利益累計額合計	△47	△40
新株予約権	236	250
非支配株主持分	308	342
純資産合計	67,759	73,328
負債純資産合計	95,405	100,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	18,697	23,338
売上原価	1,652	2,261
売上総利益	17,044	21,077
販売費及び一般管理費	11,591	14,007
営業利益	5,453	7,069
営業外収益		
持分法による投資利益	79	79
違約金収入	61	997
その他	21	24
営業外収益合計	162	1,101
営業外費用		
支払利息	0	1
コミットメントフィー	1	1
為替差損	-	1
その他	0	1
営業外費用合計	2	5
経常利益	5,613	8,165
税金等調整前四半期純利益	5,613	8,165
法人税、住民税及び事業税	1,445	2,542
法人税等調整額	109	110
法人税等合計	1,555	2,652
四半期純利益	4,058	5,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,049	5,478



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	4,058	5,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	21
為替換算調整勘定	0	△14
その他の包括利益合計	△15	7
四半期包括利益	4,043	5,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,034	5,485
非支配株主に係る四半期包括利益	9	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
BizReach事業	16,351	—	16,351	—	16,351
HRMOS事業	1,155	—	1,155	—	1,155
その他	593	564	1,157	4	1,162
顧客との契約から生じる収益	18,100	564	18,664	4	18,669
その他の収益	—	—	—	28	28
外部顧客への売上高	18,100	564	18,664	32	18,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	17	△17	—
計	18,117	564	18,681	15	18,697
セグメント利益又は損失(△)	6,196	△355	5,840	△387	5,453

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
BizReach事業	19,655	—	19,655	—	19,655
HRMOS事業	1,787	—	1,787	—	1,787
その他	771	1,122	1,894	1	1,895
顧客との契約から生じる収益	22,215	1,122	23,337	1	23,338
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,215	1,122	23,337	1	23,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	0	44	△44	—
計	22,259	1,123	23,382	△43	23,338
セグメント利益又は損失(△)	7,893	△469	7,423	△354	7,069

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	206 百万円	221 百万円
のれんの償却額	133 "	301 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 Thinkings株式会社

イ. 事業の内容 HR Tech事業 (sonar ATS、sonar store)

② 企業結合を行った主な理由

Thinkings株式会社を迎えることにより、当社グループの採用管理クラウドサービスにおける地位を強固なものとし、顧客の利便性のさらなる向上を目指します。加えて、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する各サービスと、Thinkings株式会社が提供する『sonar ATS』の機能連携やクロスセルによる事業の拡大や、両社が保有するプロダクト開発力を通して人的資本データプラットフォームの実現を加速させることが、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,913百万円
	条件付対価	2,086百万円 (注)
取得対価合計		13,999百万円

(注) 条件付対価として、万が一の補償に備え、2,086百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

11,418百万円

なお、発生したのれんは、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,958百万円
固定資産	129百万円
資産合計	2,088百万円
流動負債	1,269百万円
固定負債	323百万円
負債合計	1,593百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれん